様式第14号（別記２関係）

技術職員名簿

工事名：

商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | ふりがな | 年齢 | 資格名 | 勤続年数 |
| 氏名 |
| １ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ２ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ３ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ４ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ５ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ６ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ７ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ８ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| ９ |  |  |  | 年　　月 |
|  |
| 10 |  |  |  | 年　　月 |
|  |

（注）

1. 特定ＪＶに係る入札の場合は、代表者について作成し提出すること。
2. 本書には、本書の提出日現在で３か月以上直接的かつ恒常的に雇用している職員のうち、入札公告に示す総合評価点算定基準の評価項目の「技術者数」に該当する者を記載すること。
3. 記載したすべての者について、当該資格証明書等の写し及び３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証（所属建設業者名が記載されているもの）の写しを添付すること。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し（市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。）を添付すること。
4. これ以外の書類は、雇用関係を証明する書類として認めない。
5. 当該評価項目について技術者数が評価基準を満たさない場合は、本書の提出を要しない。